

## ショートコメント vol.400 (2026 年 4 月 22 日)

テーマ：中東情勢の影響で上昇が始まった企業物価

～前月比で 0.8%の大幅な上昇。その大半が石油・石炭製品関連～

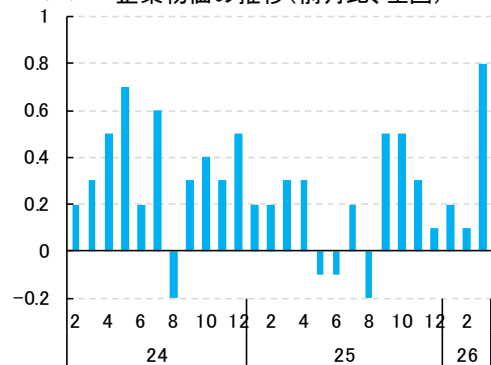
### ●企業物価の上昇

中東情勢の変化による経済への影響が懸念される中、物価動向の主要な指標である、消費者物価の動きが注目されている。

3月の消費者物価は4月24日に発表となるが、すでにその前に3月の企業物価が発表されており、前月比の上昇率が0.8%と、前月(0.1%)から大きく伸長する形となっている(図表1)。さらに、その0.8%の上昇の大半(0.48ポイント)を石油・石炭製品関連が占める形となった。

米国によるイランへの攻撃が2月下旬に始まり、その後すぐに原油相場が高騰。足元はやや低下したとはいえ、ドバイ原油で1バレル100ドル前後の推移となるなど、従前に比べてかなり高い水準が続いている(図表2)。ナフサ等の関連製品の価格も上昇していることで、企業物価の大幅な上昇につながったとみられる。なお、企業物価の前年比の上昇率も2.6%と、前月(2.1%)の伸びを上回っている。

【図表1】  
(%) 企業物価の推移(前月比、全国)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

### ●消費者物価の見通し

今後、こうした動きが様々な取引段階を経て、最終価格に転嫁される形となる。それには一定の時間がかかることから、3月の消費者物価の上昇については、まだ限定的との見方が一般的である。

加えて、ガソリン補助金の再開や、電気代・ガス代補助の実施(3月分の料金まで)なども、物価の押し下げに寄与することから、ひとまず3月の消費者物価は急上昇を免れるとみられる。

こうした状況は、すでに物価の上昇が加速し始めた米国とは対照的であり、今後どのタイミングで日本でも物価が上がり始めるかが大きな注目点といえよう。大方の予想では本格的に上昇するのは夏頃とされるが、上昇の動きは品目ごとに差があるだけに、今後の推移が注目される。

【図表2】  
(ドル/バレル) 原油価格の推移(ドバイ)



### ●中小企業の収益悪化懸念

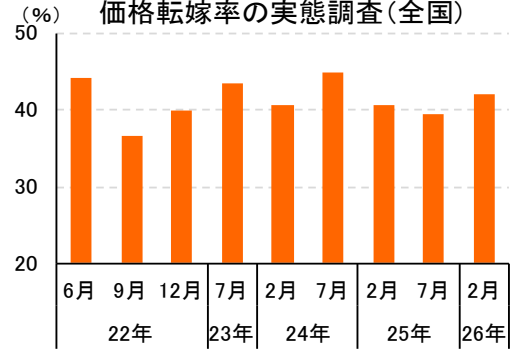
先行きで懸念されるのは、そうした物価上昇に加えて、中小企業を中心とした収益の悪化であろう。コストの上昇に対する価格転嫁の動きは芳しくなく、帝国データバンクの調査でも、平均転嫁率は4割前後で推移している(次ページ・図表3)。これは裏を返せば、コスト増加分の6割は転嫁できておらず、自社で負担していること等を意味する。

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

こうした状況から、コストの上昇は中小企業の収益悪化に直結せざるを得ない。そもそも今回の中東情勢の変化による影響は、価格面だけにとどまらず、様々な原材料不足にもつながる懸念も大きい。

仮にホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化すれば、そうした懸念が現実のものとなるだけに、今後は物価動向はもちろん、ナフサなどの在庫状況からも目が離せないとみられる。

【図表3】 価格転嫁率の実態調査(全国)



(出所) 帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。